

2017年3月期 第2四半期決算の概要について

2016年10月31日
住友精密工業株式会社

I. 2017年3月期 第2四半期決算 及び 通期予想 - セグメント業績①



[対前年度比較]

<航空宇宙>

上期：販売面では、為替円高の影響により、前年同期比減収。損益面では、為替円高による減益要因あるも、品種構成及び開発費を主体とする費用の下期ずれこみにより若干の増益。

通期：期を通じた為替円高の影響により、販売面では減収傾向を継続。損益面でも、品種構成・合理化等の好転要因あるも、為替円高影響を吸収しきれず。

<熱交換器・環境>

上期：販売面は、低温熱交換器主体に前期比増収も、低温工業用熱交換器における品種構成等の影響により損益後退。

通期：熱交換器の需要低迷の継続等により、対前期減収。損益は、下期販売の減少影響も加わり、大幅後退。

<ICT>

上期：販売面では、事業買収の影響もあり増収。損益面でも品種構成及び開発費を主体とする費用の下期ずれこみにより好転。

通期：従来よりの国内事業についても増収。合理化推進も加わり損益改善。

<対米ドル為替水準> <122> <118>

<108> <100>

(億円)

	2016年3月期(※)			2017年3月期			対前年度差異		
	上期 実績	下期 実績	通期 実績	上期 実績	下期 予想	通期 予想	上期	下期	通期
売上高	215	297	512	226	269	495	11	-28	-17
(内、為替差)							(-17)	(-11)	(-28)
航空宇宙関連	154	178	332	147	168	315	-7	-10	-17
熱交換器・環境	46	78	124	56	54	110	10	-24	-14
ICT	15	41	56	23	47	70	8	6	14
営業利益	-3.3	16.4	13.1	-0.4	0.9	0.5	2.9	-15.5	-12.6
(内、為替差)			2.6%			0.1%	0.0%	0.0%	-2.5%
							(-6)	(-6)	(-12)
航空宇宙関連	8.0	10.7	18.7	8.6	2.4	11.0	0.6	-8.3	-7.7
			5.6%			3.5%			-2.1%
熱交換器・環境	-2.7	2.5	-0.2	-5.6	-4.4	-10.0	-2.9	-6.9	-9.8
			-0.2%			-9.1%			-8.9%
ICT	-8.6	3.2	-5.4	-3.4	2.9	-0.5	5.2	-0.3	4.9
			-9.6%			-0.7%			8.9%

[対当初計画比較]

<航空宇宙>

上期：販売面では、為替円高影響に加え、一部出荷時期の見直しが発生し、当初計画に対し減収。損益面では、為替円高等による減益要因あるも、品種構成等の改善により増益。

通期：販売面では上期動向に加え、更なる為替円高の進行（下期1米ドル100円）を想定し、減収傾向を継続。損益面でも、品種構成等の好転要因あるも、為替円高影響を吸収しきれず。

<熱交換器・環境>

上期：販売面では、熱交換器等において一部計画未達。損益面では、品種構成等の影響も加わり損益後退。

通期：LNG気化器・低温工業用熱交換器を主体にエネルギー関連の投資活動低迷等を受け、販売大幅減。損益は、品種構成影響も加わり大幅後退。

<ICT>

上期：販売面では、マイクロマシニング装置他の受注の下期ずれ込み等により減収。損益面は、品種構成及び開発費を主体とする費用の下期ずれ込みにより改善。

通期：販売一部未達あるも、品種構成及び合理化推進により損益は若干改善。

<対米ドル為替水準> <115> <115>

<108> <100>

(億円)

	当初計画			上期実績及び予想			対当初計画差異		
	上期 当初	下期 当初	通期	上期 実績	下期 予想	通期 予想	上期	下期	通期
売上高	255	295	550	226	269	495	-29	-26	-55
(内、為替差)							(-12)	(-15)	(-27)
航空宇宙関連	170	175	345	147	168	315	-23	-7	-30
熱交換器・環境	60	70	130	56	54	110	-4	-16	-20
ICT	25	50	75	23	47	70	-2	-3	-5
営業利益	-4.5	19.0	14.5	-0.4	0.9	0.5	4.1	-18.1	-14.0
(内、為替差)			2.6%			0.1%	(-4)	(-6)	(-10)
航空宇宙関連	4.5	10.0	14.5	8.6	2.4	11.0	4.1	-7.6	-3.5
			4.2%			3.5%	0.0%	0.0%	-0.7%
熱交換器・環境	-3.0	4.0	1.0	-5.6	-4.4	-10.0	-2.6	-8.4	-11.0
			0.8%			-9.1%	0.0%	0.0%	-9.9%
ICT	-6.0	5.0	-1.0	-3.4	2.9	-0.5	2.6	-2.1	0.5
			-1.3%			-0.7%	0.0%	0.0%	0.6%

営業外損益： 対米ドル為替レートの水準に関して昨年度（通期平均 約120円）及び当期の当初想定（115円）に対し、大幅に円高が進行(上期平均108円)。また、これに伴い下期の想定レートについても100円に見直しを実施。（カナダドルについても同傾向）

このため、外貨建売掛債権並びに、海外子会社への貸付金等に関して、大幅な為替差損(それぞれ約5億円、約7億円)を計上。

特別損益： 今年度は現時点見込まず。

配当： 従来より安定的な配当の継続を基本方針としつつ業績動向及び事業環境も考慮することとしておりますが、今期業績動向等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが、年間の配当予想を1株当たり5円（上下期各 2.5円）に修正させていただきます。（当初予定 7円）

（なお、業績予想の悪化に加え、配当予想の引下げに至った状況を真摯に受け止め、現在、既に実施しております役員報酬の自主返上について、更なる上積みを実施する予定です。）

	(億円)						(参考)
	<対米ドル為替水準>		<110>	<120>	<108>	<100>	<115>
	2015年 3月期 実績	2016年 3月期 実績(※)	2017年3月期			17/3-16/3 通期 増減	2017年 3月期 年初計画
			上期 実績	下期 予想	通期 予想		
売上高	471	512	226	269	495	-17	550
営業利益	15.9	13.1	-0.4	0.9	0.5	-12.6	14.5
(営業利益率)	3.4%	2.6%	-0.2%		0.1%	-2.5%	2.6%
営業外収益	15.1	2.6	1.7	1.3	3.0	0.4	3.0
営業外費用	-10.8	-12.5	-14.0	-3.5	-17.5	-5.0	-5.0
経常利益	20.2	3.2	-12.7	-1.3	-14.0	-17.2	12.5
(経常利益率)	4.3%	0.6%	-5.6%		-2.8%	-3.5%	2.3%
特別損益	5.1	-8.9				8.9	
税引前当期利益	25.3	-5.7	-12.7	-1.3	-14.0	-8.3	12.5
当期純利益	14.5	-6.2	-11.3	-0.7	-12.0	-5.8	7.0
EPS(円/株)	27.4	-11.8	-21.3	-1.4	-22.7	-	13.2
ROE	4.3%	-	-	-	-	-	2.1%
配当 (円/通期)	7.0	7.0	2.5	2.5(予定)	5.0(予定)	-	7.0(予定)

※当該会計年度に実施した事業譲受に関し、会計ルールに基づき一部取得原価を組替えております。

業績面では当初計画に対し減収減益の見通しも、使用総資産の圧縮については、強力推進中

⇒ フリーキャッシュフロー（FCF）通期 黒字回復

- ・ 上期FCF +25億円
- ・ 下期は増収に伴う運転資金需要発生も、資産圧縮努力を継続し、通期の黒字を維持の見通し。特に、在庫については16年3月度の水準(250億円)に対し、1割程度の削減を見込む。

(連結値)

(億円) <参考>

	2012年 3月末 実績	2013年 3月末 実績	2014年 3月末 実績	2015年 3月末 実績	2016年 3月末 実績(※)	2016年 9月末 実績	2017年 3月末 予想	2017年 3月末 当初計画
総資産	726	756	799	819	830	780	780	840
有利子負債合計	270	272	284	296	317	311	305	320
自己資本(純資産)	334	336	332	354	336	321	320	341
D/E レシオ	0.81	0.81	0.85	0.84	0.94	0.97	0.95	0.94
自己資本比率	45.6%	44.1%	41.0%	42.4%	39.6%	40.4%	41.0%	40.6%
ROE	*0.3%	0.8%	1.8%	4.3%	-	-	-	2.1%
FCF	108	-7	-32	-18	-39	25	10	5

*当期利益については譲渡事業の影響を除外して算出

黒字化

※ 当該会計年度に実施した事業譲受に関し、
会計ルールに基づき一部取得原価を組替えております。

⇒ 今後も一層のスピード感と具体性を持って継続推進

- ・ 今後に向けた基盤・体質の強化

投資圧縮・資産回転率の向上等、財務体質改革を着実に推進し、キャッシュ創出力向上を図り、安定的なキャッシュフロー黒字体質の維持・構築を図る。

1. 2016年度以降の基本方針

- (1) 『質』『量』の同時追求
 - 『質』の優先的向上、企業体質の抜本的強化
- (2) 事業の選択・集中の徹底、及び、主要事業のポートフォリオ再構築
- (3) コスト合理化・資産圧縮等の全社的取組化による、全体最適化
- (4) 『新規品』を中心とする、顧客価値追求・創出と
開発のスピードアップ

2. 収益力向上対策

— 1米ドル100円の為替水準においても安定的に収益を確保できる体制を
構築すべく、早急に構造改革特別チームを編成し、下記に着手

- ・ 事業の選択と集中の加速
不採算事業・ノンコア事業からの撤退、事業開発の見直し等
- ・ 固定費・一般管理費の削減
生産性向上の強力推進に加え、
経費・開発費他 固定費の緊急且つ徹底的な圧縮・削減
- ・ サプライチェーンの見直し、購買力強化による外部調達費の削減

⇒ これらの施策を通し、年間20億円程度の合理化効果を出すことを目標に検討、次期中期計画に反映していく。

(注) 本資料の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして、予想に内在する不確定要因により、実際の数値は当該予想とは異なる場合がありますので、予めご承知願います。

以上